



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メディカルシステムネットワーク
コード番号 4350 URL <http://www.msnw.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田尻 稲雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 平島 英治

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日 TEL 011-612-1069

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	25,410	—	1,357	—	1,314	—	518	—
23年9月期	46,508	13.1	2,262	48.0	2,139	61.0	1,001	111.5

(注) 包括利益 24年3月期 602百万円 (—%) 23年9月期 1,157百万円 (124.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	39.93	—	10.2	5.1	5.3
23年9月期	77.13	—	22.6	9.1	4.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 —百万円 23年9月期 —百万円

(注) 1. 平成24年3月期は決算期変更により、平成23年10月1日から平成24年3月31日までの6か月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。また、平成24年3月期の1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率については、6か月間の利益に対する数値を記載しております。

(注) 2. 平成24年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	26,602	5,679	19.7	403.86
23年9月期	24,533	5,263	19.9	375.96

(参考) 自己資本 24年3月期 5,243百万円 23年9月期 4,881百万円

(注) 平成24年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,565	△1,247	425	2,058
23年9月期	3,352	△2,746	△1,069	1,314

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00	162	16.2	3.7
24年3月期	—	—	—	15.00	15.00	97	18.8	1.9
25年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00	—	19.7	—

(注) 1. 平成24年3月期は決算期変更により、平成23年10月1日から平成24年3月31日までの6か月間となっております。このため、平成24年3月期の1株当たり配当金につきましては15円としております。

(注) 2. 平成24年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行い、さらに平成24年5月2日開催の取締役会において、平成24年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行うことを決議いたしました。このため、平成25年3月期(予想)の第2四半期末、期末配当金については、これらの株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,287	—	936	—	854	—	310	—	23.88
通期	54,502	—	2,572	—	2,396	—	1,054	—	81.18

(注) 1. 平成24年3月期は決算期変更により、平成23年10月1日から平成24年3月31日までの6か月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(注) 2. 平成24年5月2日開催の取締役会において、平成24年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行う旨の決議を行っておりますが、1株当たり当期純利益金額については、当該株式分割の影響は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料24ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	12,984,800 株	23年9月期	12,984,800 株
② 期末自己株式数	24年3月期	536 株	23年9月期	424 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	12,984,295 株	23年9月期	12,984,645 株

(注)平成24年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年10月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	479	—	△80	—	346	—	305	—
23年9月期	883	23.5	△115	—	462	51.5	364	45.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	23.51	—
23年9月期	28.11	—

(注)1. 平成24年3月期は決算期変更により、平成23年10月1日から平成24年3月31日までの6か月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。また、平成24年3月期の1株当たり当期純利益については、6か月間の利益に対する数値を記載しております。

(注)2. 平成24年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	12,525	3,855	30.8	296.95
23年9月期	11,320	3,710	32.8	285.78

(参考) 自己資本 24年3月期 3,855百万円 23年9月期 3,710百万円

(注)平成24年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合を持って株式分割を行いました。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については【添付資料】P2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 平成24年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。このため、前連結会計年度及び前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。
- 平成24年5月2日開催の取締役会において、平成24年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行う旨の決議を行っておりますが、平成25年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益金額については、当該株式分割の影響は考慮しておりません。
- 平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 平成23年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【参考】

サマリー情報における1株当たり指標及び配当の状況に関する補足資料

(1) 平成24年4月1日を効力発生日とする株式分割(1:2)前の発行済株式数にて算定した場合

決算期	1株当たり 当期純利益 (連結)	1株当たり 純資産 (連結)	1株当たり年間配当金			配当性向 (連結)
			第2四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%
平成23年9月期	154.25	751.92	0.00	25.00	25.00	16.2
平成24年3月期※	79.87	807.73	0.00	15.00	15.00	18.8
平成25年3月期(予想)	162.35	—	16.00	16.00	32.00	19.7

※平成24年3月期は、決算期変更に伴い、平成23年10月1日から平成24年3月31日までの6か月決算となっております。

(2) 平成24年4月1日を効力発生日とする株式分割(1:2)後、平成24年6月1日を効力発生日とする株式分割(1:2)前の発行済株式数にて算定した場合

決算期	1株当たり 当期純利益 (連結)	1株当たり 純資産 (連結)	1株当たり年間配当金			配当性向 (連結)
			第2四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%
平成23年9月期	77.13	375.96	0.00	12.50	12.50	16.2
平成24年3月期※	39.93	403.86	0.00	7.50	7.50	18.8
平成25年3月期(予想)	81.18	—	8.00	8.00	16.00	19.7

※平成24年3月期は、決算期変更に伴い、平成23年10月1日から平成24年3月31日までの6か月決算となっております。

(3) 平成24年4月1日を効力発生日とする株式分割(1:2)及び平成24年6月1日を効力発生日とする株式分割(1:2)後の発行済株式数にて算定した場合

決算期	1株当たり 当期純利益 (連結)	1株当たり 純資産 (連結)	1株当たり年間配当金			配当性向 (連結)
			第2四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%
平成23年9月期	38.56	187.98	0.00	6.25	6.25	16.2
平成24年3月期※	19.97	201.93	0.00	3.75	3.75	18.8
平成25年3月期(予想)	40.59	—	4.00	4.00	8.00	19.7

※平成24年3月期は、決算期変更に伴い、平成23年10月1日から平成24年3月31日までの6か月決算となっております。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
(1) 事業の内容	6
(2) 関係会社の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 追加情報	24
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(セグメント情報)	28
(企業結合等関係)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社は、平成24年3月期より決算期を9月から3月に変更しております。これに伴い、当期は6か月間の変則決算となることから経営成績については、これまでの連結経営成績と比較を容易にするため、前年同期（平成22年10月1日～平成23年3月31日）を比較対象としております。

(単位：百万円)

	前年同期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	増減率
売上高	22,942	25,410	10.8%
営業利益	1,176	1,357	15.4%
経常利益	1,113	1,314	18.1%
当期純利益	512	518	1.1%

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の影響による景気の停滞から持ち直しの傾向が見られるものの、同震災の影響による電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州政府債務危機や原油高の影響による海外経済の下振れリスクが懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関わる医薬品業界におきましては、高齢化の進展に伴う医療費の増加により中長期的なマーケットの拡大が見込まれる一方、大手ドラッグストアの調剤併設による新規参入や、門前薬局主体で店舗展開をしてきた大手調剤薬局が、新業態への積極的な事業展開を図るなど、競争が激化しております。

当社グループの当連結会計年度における業績は、主力である医薬品等ネットワーク事業及び調剤薬局事業とともに順調に推移したことから、売上高25,410百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益1,357百万円（同15.4%増）、経常利益1,314百万円（同18.1%増）となりました。法人税率の引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩しにより税金費用が発生したことから、当期純利益は518百万円（同1.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

① 医薬品等ネットワーク事業

本事業に関しましては、中小薬局の新規加盟件数が順調に伸びたことに伴い、受発注手数料収入が増加したこと、システム売上が前年同期を大きく上回ったこと等により、売上高は1,348百万円（前年同期比30.2%増）、営業利益596百万円（同21.5%増）となりました。

なお、平成24年3月31日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、調剤薬局836店舗、18病・医院の合計854件（前連結会計年度末比114件増）となりました。

② 調剤薬局事業

本事業に関しましては、新規出店及びM&Aにより店舗展開を行っており、当社連結子会社である株式会社ファーマホールディングが平成23年11月1日付で有限会社佐伯薬局の全株式を取得し、

今後の九州エリアにおける店舗網拡充の拠点を確保いたしました。なお、同社は同日付で株式会社九州ファーマシーに商号変更しております。

出退店状況に関しましては、調剤薬局で新規出店 6 店舗、M&A 3 社（6 店舗）の12店舗を出店する一方、3 店舗を閉鎖しました。また、ドラッグストア 2 店舗の新規出店を行った結果、平成24年3月31日現在の店舗数は、調剤薬局223店舗（休止中の1 店舗を除く）、ケアプランセンター 1 ヶ所、ドラッグストア11店舗となっております。

既存店舗の売上が堅調に推移したこと、前連結会計年度に出店した店舗の業績寄与等により、本事業の売上高は24,273百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益1,233百万円（同17.1%増）となりました。

③ 賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、サービス付き高齢者向け住宅ウイステリアN17（旧：高齢者専用賃貸住宅ウイステリアN17）の入居率は高水準を維持しておりますが、入居一時金収入が一巡したこと、また事業規模の拡大を見据えて東京に人員を配置したこと等により、売上高は509百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益65百万円（同12.1%減）となりました。

④ その他事業

本事業に関しましては、株式会社エスエムオーメディシスが治験施設支援業務を行っております。営業体制の強化により、新規案件の組入数が順調に増加したことから、本事業の売上高は131百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益 5 百万円（前年同期は13百万円の営業損失）となりました。

（次期の見通し）

医薬品等ネットワーク事業に関しましては、金融機関やシステムベンダー等からの情報を活用し、医薬品取扱高全国No. 1 及び全都道府県への加盟拡大（平成24年3月末現在 40都道府県）に向けて、中小薬局を中心に加盟件数の拡大に邁進いたします。

調剤薬局事業に関しましては、引き続き新規出店・M&A等の活用による規模の拡大を目指すとともに、間接経費の圧縮、人員の適正配置等により更なる経営体質強化に取り組んでまいります。

また、地域に密着し顧客から選んでいただける調剤薬局を目指し、調剤過誤防止のためのシステム投資を積極的に行うとともに、在宅医療への取組強化、従業員のホスピタリティマインド養成等により更なる薬局サービスの品質向上に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計期間末における総資産は26,602百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,068百万円増加しました。

流動資産は8,901百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,115百万円の増加となりました。主な要因は、売掛金の増加によるものです。固定資産は17,700百万円となり、前連結会計年度末に比べ953百万円の増加となりました。主な要因は、調剤薬局建設用地等の取得による土地及びリース資産の増加によるものです。

一方、負債の部においては20,923百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,652百万円増加しまし

た。主な要因は、短期借入金及びリース債務の増加によるものです。

また、純資産の部においては、5,679百万円となり、前連結会計年度末に比べ416百万円の増加となりました。主な要因は利益剰余金の増加によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は2,058百万円（前年同期は1,770百万円）となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,565百万円（前年同期は1,055百万円）となりました。主な要因は、売上債権の増加額324百万円及び法人税等の支払額650百万円の支出等があったものの、税金等調整前当期純利益1,298百万円及び減価償却費353百万円の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,247百万円（前年同期は398百万円の使用）となりました。主な要因は、調剤薬局建設用地取得等に伴う有形固定資産の取得による支出804百万円、M&Aによる事業譲受による支出374百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は425百万円（前年同期は664百万円の使用）となりました。主な要因は、長期借入金の返済464百万円及びリース債務の返済による支出193百万円等があったものの、短期借入金の増加額1,293百万円等によるものです。

(単位：百万円)

	前年同期 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	1,055	1,565	509
投資活動による キャッシュ・フロー	△398	△1,247	△849
財務活動による キャッシュ・フロー	△664	425	1,089
現金及び現金同等物の 期末残高	1,770	2,058	287

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	14.9	15.3	17.7	19.9	19.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.6	18.5	18.6	21.3	47.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.8	5.5	4.4	2.9	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.5	7.7	10.9	15.3	13.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
5. 平成24年3月期は、決算期変更により6か月決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、6か月間のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質の強化、事業規模の拡大、人材育成等のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に見合った形で株主の皆様へ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。当期（平成24年3月期：6か月）の配当につきましては、1株当たり15円を予定しております。

また、当社は平成24年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株をもって株式分割を行い、さらに、平成24年5月2日開催の取締役会において、平成24年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行うことを決議いたしました。

加えて、当社はこれまで年1回、期末配当として剰余金の配当を行ってまいりましたが、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるべく、平成24年5月2日開催の取締役会において、平成25年3月期より中間配当を実施することを決議いたしました。

次期（平成25年3月期）の配当につきましては、当該株式分割の影響及び平成25年3月期の連結業績予想を踏まえ、第2四半期末配当金、期末配当金それぞれ1株につき4円とし、1株当たり年間配当金は前期比実質50銭増配の8円とする予定です。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社メディカルシステムネットワーク（当社）、子会社13社より構成され、医薬品等ネットワーク事業、調剤薬局事業、賃貸・設備関連事業及びその他事業を営んでおります。

(1) 事業の内容

当社グループが行う事業に関わる当社グループ各社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

① 医薬品等ネットワーク事業

本事業は、当社及び子会社2社（株式会社エムエムネット、株式会社システム・フォー）によって構成されております。本事業は、調剤薬局、病・医院と医薬品卸売会社間の医薬品売買を仲介することにより、医薬品流通過程の効率化を支援するビジネスモデルであります。本事業の具体的な内容は以下の3つの業務によって構成されております。

ア. 医薬品ネットワーク業務（当社、株式会社エムエムネット）

この業務は、本事業の中核である「医薬品ネットワークシステム」を担うものであります。当社に設置した医薬品受発注システム「O/E s y s t e m (Order Entry System)」を介して調剤薬局、病・医院と医薬品卸売会社間を通信回線で結びネットワークを構築します。当該ネットワークを通じて医薬品受発注及び医薬品に関する情報の配信を行うものであります。当社は、当該ネットワークを運営管理するとともに、ネットワークを通じて購入する医薬品購入価格（卸売価格）について医薬品卸売会社と交渉し決定します。

イ. 医薬品システム関連業務（株式会社エムエムネット、株式会社システム・フォー）

この業務は、調剤薬局向けレセプトコンピュータシステム「PHARMACY ACE」、医薬品受発注システム「O/E s y s t e m (Order Entry System)」及び両システム周辺機器の開発・販売・保守に関する業務を行うものであります。また、調剤薬局等に対し調剤機器や什器、備品の販売業務を行っております。

ウ. 債権流動化サポート業務（当社、株式会社エムエムネット）

この業務は、「医薬品ネットワークシステム」の加盟契約先に資金調達手段を提供するものであります。加盟契約先である調剤薬局、病・医院が、健康保険加入者である患者に対して診察・処方することによって、社会保険診療報酬支払基金あるいは国民健康保険団体連合会から支払われる保険金（いわゆる調剤・診療・介護報酬債権）を、当社及び株式会社エムエムネットを介して流動化することによって、資金調達を支援します。

② 調剤薬局事業

本事業は、当社子会社の株式会社ファーマホールディングが持株会社として、本事業の中核をなす調剤薬局の経営管理を行っており、株式会社ファーマホールディングの子会社7社において調剤薬局を経営しております。また、当社子会社の株式会社北海道医薬総合研究所において、薬剤師をはじめとしたグループ内外の調剤薬局業務従事者に対し、教育・研修を実施しております。

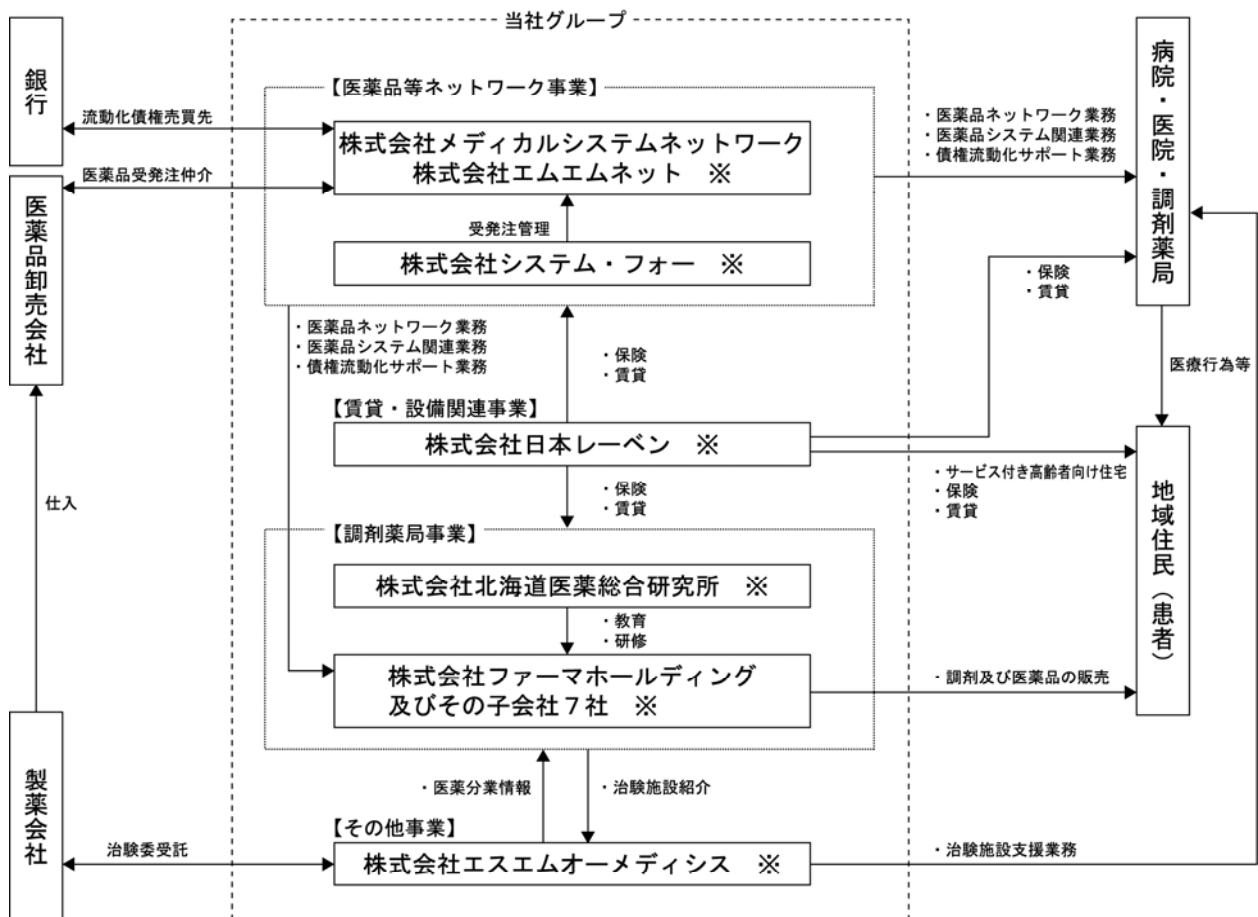
③ 賃貸・設備関連事業

本事業は、当社子会社の株式会社日本レーベンが、主としてグループ内の調剤薬局の立地開発や診療所向け建物の賃貸、保険・リース業務を行っております。また、医師開業コンサルティングを行うと共に、異なる診療科目が同一フロア内に集積するメディカルモールや、一つのビルに複数の診療所を設けたメディカルビルの運営を行っております。その他、サービス付き高齢者向け住宅の運営も行っております。

④ その他事業

本事業は、当社子会社の株式会社エスエムオーメディシスが、S M O（Site Management Organization：治験施設支援機関）として、治験実施施設（医療機関）と契約し、法律に基づき適正かつ円滑な治験が実施できるよう、医療機関において煩雑な治験業務を支援しております。また、調剤薬局の処方元病院への治験業務の紹介や治験受託先の医薬分業情報の調剤薬局への提供など、当社グループで共有できる情報を基に活動しております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



※ 連結会社【 】事業区分

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)システム・フォー	北海道札幌市中央区	90,500	医薬品等ネットワーク事業	100.0	当社のシステム開発 金銭貸借取引 運営管理 役員の兼務4名
(株)エムエムネット (注) 4	東京都港区	200,000	医薬品等ネットワーク事業	51.0	業務委託取引 金銭貸借取引 債務保証 運営管理 役員の兼務4名
(株)ファーマホールディング (注) 3、4	北海道札幌市中央区	107,500	調剤薬局事業	90.2	金銭貸借取引 債務保証 運営管理 役員の兼務5名
(株)コムファ (注) 2、4、7	北海道札幌市中央区	50,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理
(株)アポス (注) 2、4、7	北海道苫小牧市	33,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理
(株)エスケイアイファーマシー (注) 2、4、7	北海道岩見沢市	40,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理
(株)サンメディック (注) 2、4、7	東京都港区	100,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理
(株)シー・アール・メディカル (注) 2	三重県松阪市	3,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理
(株)共栄ファーマシー (注) 2、4、7	大阪府豊中市	100,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理
(株)九州ファーマシー (注) 2、6	熊本県熊本市	50,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 運営管理
(株)北海道医薬総合研究所 (注) 5	北海道札幌市中央区	22,000	調剤薬局事業	100.0	金銭貸借取引 運営管理
(株)日本レーベン (注) 4	北海道札幌市中央区	488,900	賃貸・設備関連事業	100.0	リース取引 金銭貸借取引 債務保証 運営管理 役員の兼務3名
(株)エスエムオーメディシス	北海道札幌市中央区	60,000	その他事業 (治験施設支援業務)	100.0	債務保証 運営管理 業務受託取引 役員の兼務3名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有であります。
3. 「議決権の所有割合」は、小数点第2位以下を切捨てて表示しております。
4. 特定子会社であります。
5. 平成23年10月1日付で、当社連結子会社である株式会社システム・フォー及び株式会社ファーマホール

ディングから全株式を取得いたしました。

6. 平成23年11月1日付で、当社連結子会社である株式会社ファーマホールディングが、有限会社佐伯薬局の全株式を取得いたしました。また、有限会社佐伯薬局は、同日付で株式会社九州ファーマシーに商号変更しております。
7. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている子会社は次のとおりです。

（主要な損益情報）

	株式会社コムファ	株式会社アポス
(1) 売上高	5,652,672千円	2,963,152千円
(2) 経常利益	445,276千円	196,859千円
(3) 当期純利益	242,181千円	108,693千円
(4) 純資産額	918,607千円	465,435千円
(5) 総資産額	3,320,322千円	1,587,762千円
	株式会社エスケイアイファーマシー	株式会社サンメディック
(1) 売上高	2,901,251千円	3,762,866千円
(2) 経常利益	174,650千円	249,896千円
(3) 当期純利益	94,059千円	131,386千円
(4) 純資産額	460,321千円	△257,400千円
(5) 総資産額	1,586,052千円	2,319,304千円
	株式会社共栄ファーマシー	
(1) 売上高	7,640,248千円	
(2) 経常利益	116,053千円	
(3) 当期純利益	39,228千円	
(4) 純資産額	836,268千円	
(5) 総資産額	4,326,509千円	

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良質な医療インフラの構築を通じて、地域住民のQOL（Quality of Life）向上に貢献すること」を企業理念として事業展開を行っております。当社グループは、医薬品卸売会社と調剤薬局等との間の非効率な医薬品流通過程を抜本的に合理化し、両者の経営効率化を支援するとともに医療費の大幅削減を実現すること及び地域に密着した調剤薬局の運営を通じて、地域住民のQOL向上に貢献できるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的に売上高経常利益率5%を確保することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの属する調剤薬局業界は、高齢化の進展に伴う医療費の増大及び医薬分業率の上昇により市場規模の拡大が見込まれる一方、医療費抑制策の一環として実施される薬価・調剤報酬改定等の影響を受け、経営の効率化を求められております。

当社グループは、医薬品受発注の合理化等を通じて調剤薬局等の経営効率化を支援する医薬品等ネットワーク事業及び調剤薬局事業を中核に事業を展開しておりますが、かかる業界環境を踏まえ、平成25年3月期から平成27年3月期までの3ヵ年を対象とした「第三次中期経営計画」を策定いたしました。概要は以下のとおりです。なお、詳細は平成24年5月2日付で発表いたしました「第三次中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照ください。

【基本方針】

- 1) 成長余地が大きい医薬品ネットワーク事業を全国47都道府県で展開し、医薬品取扱高で圧倒的なNo. 1となります。
- 2) 地域の人々に役に立ち、必要とされ、信頼され、愛される「地域薬局」を追究します。
- 3) 超高齢化社会を見据えた「まちづくり」の視点から医療・介護ゾーンを開発します。
- 4) 持続的な成長と財務の健全性を両立させます。

【重点施策】

1) 医薬品ネットワークの一層の加盟推進

- ・金融機関やシステムベンダー等との連携により中小薬局を中心に医薬品ネットワークの加盟を強力に推進します。
- ・医薬品ネットワーク加盟店への新サービスを開発し、加盟メリットを高めます。

2) 新規店舗開発の強化

- ・当社グループが持つ医師開業支援や不動産運営ノウハウを活かせるメディカルモールを「まちづくり」の視点から積極的に推進します。（モール開発件数：3年間で20件）
- ・メディカルモール・調剤薬局に介護施設を併設する複合型施設について、札幌の2施設で事業性を検証の上、速やかに全国展開を図ります。
- ・既存のマンツーマン薬局の近隣にクリニックの誘致を行い、メディカルモール化を図ります。
- ・関東エリアを中心に開業支援及び不動産に精通した人材を集中的に配置します。

3) 「なの花スタンダード」の確立

- ・当社グループが展開する「なの花薬局」において調剤過誤防止のためのシステム投資を積極的に行うとともに各調剤薬局運営会社に医療安全対策室を設置します。(投資額: 3年間で270百万円)
- ・コミュニケーションスキル・服薬指導のレベル引き上げを目的に、グループ内教育研修機関である株式会社北海道医薬総合研究所の人員を大幅に増員します。
- ・今後急速な拡大が見込まれ、かつ薬局として社会的要請が高まる在宅医療に積極的に取り組みます。(取扱処方箋枚数: 月間8,400枚を3年後には月間30,000枚に)
- ・患者さまひとり一人に満足いただけるサービスを行うため、従業員のホスピタリティマインドを高めます。

4) コストコントロールの徹底

- ・間接部門の統合を推進します。
- ・店舗人員(特に近畿、中国・四国エリア)の適正化を推進します。
- ・システムの活用による業務効率化を推進します。

5) ドミナント形成を重視したM&A戦略

- ・重点地域(北海道・宮城・首都圏・愛知・大阪・福岡)及びドミナント形成できる案件については積極的に取組むことで、効率的な拠点展開を図ります。

6) 経営管理のためのシステム投資

- ・今後のグループ規模拡大に備え、機動的な意思決定を行うためのシステム投資を推進します。

【数値目標(平成27年3月期連結ベース)】

- ・売上高750億円以上
- ・経常利益率5.0%以上
- ・自己資本比率25.0%以上
- ・医薬品ネットワーク加盟件数1,500件以上
- ・地域薬局店舗数350店舗以上(当社グループ)

(単位: 百万円)

	平成24年3月期 (実績: 6か月)	平成25年3月期 (予想)	平成27年3月期 (計画)
売 上 高	25,410	54,502	75,000
うち医薬品等ネットワーク事業(注)	1,348	2,504	3,152
調剤薬局事業(注)	24,273	52,385	71,524
営 業 利 益	1,357	2,572	4,300
うち医薬品等ネットワーク事業(注)	596	1,167	1,594
調剤薬局事業(注)	1,233	2,374	3,649
経 常 利 益	1,314	2,396	4,000
経常利益率	5.2%	4.4%	5.3%
当期純利益	518	1,054	2,000
医薬品ネットワーク加盟件数	854	1,000	1,500
地域薬局店舗数	223	258	350

(注) 内部取引消去前ベース

(4) 会社の対処すべき課題

医薬品等ネットワーク事業については、薬価・調剤報酬改定により経営合理化を求められる調剤薬局業界及びスーパーマーケット等との差別化を図るために調剤部門併設を進めるドラッグストア業界、双方の需要を追い風に、ネットワーク加盟件数の拡大を図ってまいります。また、調剤薬局運営ノウハウや薬剤師教育・研修システムの紹介等、調剤薬局事業とのシナジーを最大限に発揮してまいります。

調剤薬局事業については、M&Aを含む積極的な店舗展開による規模の拡大、近畿及び中国・四国エリアでの収益改善、「なの花スタンダード」の確立を重点課題として取り組みます。M&Aについては、事業採算性を考慮した上で、重点エリア及びドミナント形成できる案件の採上げに注力します。また、店舗の新規開発については、特に関東エリアの開発強化を図り、当社グループの医師開業支援ノウハウを活かしたメディカルモールの開発やメディカルモール・調剤薬局に介護施設を併設した複合型施設の開発により積極的に店舗展開を行ってまいります。近畿及び中国・四国エリアでの収益改善については、従業員一人当たりの生産性向上、後発医薬品調剤体制加算の取得店舗を増加させること等により収益率改善に取り組みます。また、地域に密着し顧客に選んでいただける調剤薬局を目指し、調剤過誤防止のためのシステム投資を積極的に行うとともに、在宅医療への積極的な取り組み、従業員のホスピタリティマインドの養成、グループ内教育研修機関である株式会社北海道医薬総合研究所を活用した教育・研修の強化を行ってまいります。

賃貸・設備関連事業については、札幌近郊において、新たにサービス付き高齢者向け住宅の建設を計画しており、竣工時（平成25年3月末）での入居率80%を目指し、入居者募集を行ってまいります。

財務面については、収益率の高い医薬品等ネットワーク事業を伸張させることでグループ全体の収益拡大を図り、それにより有利子負債の圧縮、自己資本比率の向上を進めてまいります。また規模拡大に伴う資金調達については、債権流動化の推進等により、極力、財務面のインパクトをおさえる方法を模索してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,329,057	2,072,124
売掛金	2,238,445	2,596,719
債権売却未収入金	710,336	716,388
調剤報酬等購入債権	650,286	666,452
商品	1,710,450	1,735,480
仕掛品	22,666	16,506
貯蔵品	43,288	44,504
繰延税金資産	450,203	427,336
その他	634,149	629,021
貸倒引当金	△1,982	△2,609
流動資産合計	7,786,901	8,901,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,995,818	6,215,350
減価償却累計額	△2,399,387	△2,519,193
建物及び構築物 (純額)	3,596,431	3,696,157
車両運搬具	28,021	30,129
減価償却累計額	△25,847	△26,472
車両運搬具 (純額)	2,174	3,657
工具、器具及び備品	637,022	684,447
減価償却累計額	△473,597	△499,140
工具、器具及び備品 (純額)	163,424	185,307
土地	4,370,294	4,682,160
リース資産	1,593,598	1,923,848
減価償却累計額	△576,620	△680,371
リース資産 (純額)	1,016,977	1,243,477
建設仮勘定	13,328	164,947
有形固定資産合計	9,162,631	9,975,706
無形固定資産		
のれん	4,900,633	4,968,271
ソフトウェア	29,731	21,667
リース資産	5,138	3,597
その他	47,045	46,754
無形固定資産合計	4,982,548	5,040,291
投資その他の資産		
投資有価証券	38,825	41,087
差入保証金	1,471,299	1,488,815
繰延税金資産	833,327	865,185
その他	302,395	332,429
貸倒引当金	△44,008	△42,559
投資その他の資産合計	2,601,839	2,684,958
固定資産合計	16,747,020	17,700,956
資産合計	24,533,921	26,602,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,026,046	5,158,489
短期借入金	1,099,000	2,405,000
1年内返済予定の長期借入金	960,143	978,768
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
リース債務	368,903	422,397
未払法人税等	590,219	581,638
繰延税金負債	—	219
賞与引当金	556,302	593,520
ポイント引当金	8,751	8,360
店舗閉鎖損失引当金	75,932	2,202
その他	2,065,225	2,492,875
流動負債合計	10,800,524	12,693,472
固定負債		
社債	150,000	125,000
長期借入金	6,404,570	5,921,678
リース債務	810,119	981,917
繰延税金負債	943	1,028
退職給付引当金	577,843	657,721
役員退職慰労引当金	234,769	263,265
その他	291,859	279,282
固定負債合計	8,470,104	8,229,893
負債合計	19,270,629	20,923,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,091,001	1,091,001
資本剰余金	924,438	924,438
利益剰余金	2,924,311	3,280,502
自己株式	△156	△199
株主資本合計	4,939,595	5,295,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,470	△5,128
繰延ヘッジ損益	△50,503	△46,748
その他の包括利益累計額合計	△57,973	△51,876
少数株主持分	381,670	435,649
純資産合計	5,263,292	5,679,515
負債純資産合計	24,533,921	26,602,881

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	46,508,494	25,410,820
売上原価	30,291,906	16,450,867
売上総利益	16,216,588	8,959,953
販売費及び一般管理費	※1 13,954,481	※1 7,602,612
営業利益	2,262,106	1,357,341
営業外収益		
受取利息	577	258
受取配当金	1,765	708
業務受託料	28,809	30,616
設備賃貸料	26,426	15,152
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	15,433
雑収入	42,620	19,285
営業外収益合計	100,199	81,455
営業外費用		
支払利息	216,714	113,616
雑損失	6,020	10,593
営業外費用合計	222,734	124,209
経常利益	2,139,570	1,314,586
特別利益		
固定資産売却益	※2 712	※2 2,193
貸倒引当金戻入額	2,332	—
過年度取引価格調整金	87,855	—
受取補償金	16,950	22,444
その他	3,031	—
特別利益合計	110,883	24,637
特別損失		
固定資産除却損	※3 13,622	※3 14,147
減損損失	※4 52,040	※4 13,445
投資有価証券売却損	4,000	—
店舗閉鎖損失	78,904	12,707
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36,880	—
災害支援費用	40,770	—
災害による損失	68,478	—
その他	7,340	540
特別損失合計	302,036	40,841
税金等調整前当期純利益	1,948,416	1,298,382
法人税、住民税及び事業税	935,986	594,589
法人税等調整額	△135,147	107,424
法人税等合計	800,839	702,014
少数株主損益調整前当期純利益	1,147,577	596,368
少数株主利益	146,122	77,872
当期純利益	1,001,455	518,495

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,147,577	596,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△425	2,387
繰延ヘッジ損益	10,121	3,754
その他の包括利益合計	9,695	6,142
包括利益	1,157,273	602,510
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,011,191	524,592
少数株主に係る包括利益	146,081	77,918

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,091,001	1,091,001
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,091,001	1,091,001
資本剰余金		
当期首残高	924,438	924,438
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	924,438	924,438
利益剰余金		
当期首残高	2,039,719	2,924,311
当期変動額		
剰余金の配当	△116,863	△162,304
当期純利益	1,001,455	518,495
当期変動額合計	884,592	356,191
当期末残高	2,924,311	3,280,502
自己株式		
当期首残高	—	△156
当期変動額		
自己株式の取得	△156	△43
当期変動額合計	△156	△43
当期末残高	△156	△199
株主資本合計		
当期首残高	4,055,159	4,939,595
当期変動額		
剰余金の配当	△116,863	△162,304
当期純利益	1,001,455	518,495
自己株式の取得	△156	△43
当期変動額合計	884,435	356,147
当期末残高	4,939,595	5,295,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△7,085	△7,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△384	2,342
当期変動額合計	△384	2,342
当期末残高	△7,470	△5,128
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△60,624	△50,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,121	3,754
当期変動額合計	10,121	3,754
当期末残高	△50,503	△46,748
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△67,710	△57,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,736	6,096
当期変動額合計	9,736	6,096
当期末残高	△57,973	△51,876
少数株主持分		
当期首残高	310,419	381,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,251	53,978
当期変動額合計	71,251	53,978
当期末残高	381,670	435,649
純資産合計		
当期首残高	4,297,868	5,263,292
当期変動額		
剰余金の配当	△116,863	△162,304
当期純利益	1,001,455	518,495
自己株式の取得	△156	△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,988	60,075
当期変動額合計	965,423	416,222
当期末残高	5,263,292	5,679,515

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,948,416	1,298,382
減価償却費	633,485	353,977
減損損失	52,040	13,445
のれん償却額	337,646	177,298
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,447	31,343
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,332	△1,153
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△3,031	△390
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	75,932	△73,730
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	94,543	69,539
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	42,764	28,496
受取利息及び受取配当金	△10,283	△4,201
支払利息	220,183	115,370
投資有価証券売却損益 (△は益)	4,000	△1
固定資産売却損益 (△は益)	△712	△2,193
固定資産除却損	13,622	13,344
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36,880	—
災害損失	49,687	—
売上債権の増減額 (△は増加)	669,067	△324,992
債権売却未収入金の増減額 (△は増加)	△175,595	△6,052
調剤報酬等購入債権の増減額 (△は増加)	△203,298	△16,165
販売用ソフトウェア資産の増減額 (△は増加)	—	△2,198
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△180,641	7,777
仕入債務の増減額 (△は減少)	353,769	101,561
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,616	14,668
その他	351,932	531,396
小計	4,326,905	2,325,522
利息及び配当金の受取額	10,228	4,173
利息の支払額	△219,647	△113,956
法人税等の支払額	△764,729	△650,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,352,757	1,565,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,202	△600
定期預金の払戻による収入	63,500	—
有形固定資産の取得による支出	△2,487,827	△804,905
有形固定資産の売却による収入	46,441	33,707
無形固定資産の取得による支出	△5,233	△794
投資有価証券の売却による収入	10,000	2,151
子会社株式の取得による支出	△220,432	△43,562
現金等を対価とする合併による支出	△54,147	—
事業譲受による支出	△27,133	△374,313
貸付けによる支出	—	△1,000
貸付金の回収による収入	35,886	18,734
差入保証金の差入による支出	△131,999	△83,121
差入保証金の回収による収入	51,940	17,088
その他	△23,686	△11,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,746,893	△1,247,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	174,712	1,293,327
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△978,466	△464,267
社債の償還による支出	△50,000	△25,000
リース債務の返済による支出	△323,689	△193,221
配当金の支払額	△116,570	△161,722
少数株主への配当金の支払額	△74,830	△23,940
自己株式の取得による支出	△156	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,069,000	425,133
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△463,136	743,066
現金及び現金同等物の期首残高	1,778,094	1,314,957
現金及び現金同等物の期末残高	1,314,957	2,058,024

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

13社

連結子会社の名称

(直接所有子会社)

㈱システム・フォー

㈱ファーマホールディング

㈱日本レーベン

㈱エムエムネット

㈱エスエムオーメディシス

㈱北海道医薬総合研究所

(間接所有子会社)

㈱コムファ

㈱アポス

㈱エスケイアイファーマシー

㈱サンメディック

㈱共栄ファーマシー

㈱シー・アール・メディカル

㈱九州ファーマシー

連結子会社である㈱ファーマホールディングが平成23年11月1日に(有)佐伯薬局の株式を全て取得し、間接所有子会社となったため、新たに連結の範囲に含めております。

連結子会社である(有)佐伯薬局は、平成23年11月1日に㈱九州ファーマシーに商号変更しております。

② 持分法の適用に関する事項

ア．持分法を適用した関連会社はありません。

イ．持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

④ 会計処理基準に関する事項

ア. 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

b たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

イ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	4～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

b 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間（3年）に基づく定額法を採用しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ウ. 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

c ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

d 店舗閉鎖損失引当金

閉鎖の意思決定を行った店舗の閉鎖費用の発生に備えるため、閉鎖費用見込額を計上しております。

e 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

f 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

エ. 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

オ. 重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

c ヘッジ方針

金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

d ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

カ. のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、主として20年間の均等償却を行っております。なお、

重要性のないものは発生時に一括償却を行っております。

キ. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

ク. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

連結貸借対照表日後に株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	5,216,729千円	2,805,931千円
賞与引当金繰入額	553,723 "	581,636 "
退職給付費用	147,137 "	87,835 "
役員退職慰労引当金繰入額	56,560 "	32,027 "
租税公課	1,588,951 "	852,531 "
地代家賃	1,225,350 "	652,807 "
減価償却費	448,868 "	270,366 "
のれん償却額	337,646 "	177,298 "

※2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	192千円	—
車両運搬具	—	289千円
工具、器具及び備品	520千円	—
土地	—	1,903千円
計	712千円	2,193千円

※3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	3,086千円	10,948千円
車両運搬具	32 "	1 "
工具、器具及び備品	3,649 "	3,026 "
ソフトウェア	6,853 "	172 "
計	13,622千円	14,147千円

※4 減損損失

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
店舗資産	建物及び構築物 その他	北海道他
賃貸用	土地	北海道

(2) 減損損失の金額

種類	金額(千円)
建物及び構築物	47,411
土地	4,203
その他	425
合計	52,040

(3) 減損損失の認識に至った経緯

当初予定していた収益を見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗、各賃貸物件、各遊休資産を個別にグルーピングしております。

(5) 回収可能額の算定方法

回収可能額は正味売却価額を適用しており、主に不動産鑑定評価額等を基礎に測定しております。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
店舗資産	建物及び構築物	三重県他

(2) 減損損失の金額

種類	金額(千円)
建物及び構築物	13,445

(3) 減損損失の認識に至った経緯

当初予定していた収益を見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗、各賃貸物件、各遊休資産を個別にグルーピングしております。

(5) 回収可能額の算定方法

回収可能額は正味売却価額を適用しておりますが、売却可能性が見込めないため、零としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,492,400	—	—	6,492,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	—	212	—	212

(注) 増加の内訳は、単元未満株式の買取212株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月16日 定時株主総会	普通株式	116,863	18	平成22年9月30日	平成22年12月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	162,304	25	平成23年9月30日	平成23年12月19日

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,492,400	—	—	6,492,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	212	56	—	268

（注）増加の内訳は、単元未満株式の買取56株であります。

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	162,304	25	平成23年9月30日	平成23年12月19日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,381	15	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「医薬品等ネットワーク事業」、「調剤薬局事業」、「賃貸・設備関連事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医薬品等ネットワーク事業」では医薬品受発注の仲介、調剤薬局向けシステム等の開発・販売及び債権流動化サポート業務等を行っております。「調剤薬局事業」では調剤薬局の運営等を行っております。「賃貸・設備関連事業」では調剤薬局・診療所向け建物の賃貸及びサービス付き高齢者向け住宅の運営等を行っております。「その他事業」では治験施設支援業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	医薬品等ネットワーク事業	調剤薬局事業	賃貸・設備 関連事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	950,947	44,638,551	692,996	225,998	46,508,494	—	46,508,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,175,802	3,234	294,073	—	1,473,111	△1,473,111	—
計	2,126,750	44,641,786	987,070	225,998	47,981,605	△1,473,111	46,508,494
セグメント利益 又は損失(△)	997,587	2,032,006	136,216	△18,722	3,147,087	△884,981	2,262,106
セグメント資産	2,362,671	15,250,846	7,458,792	105,514	25,177,825	△643,903	24,533,921
その他の項目							
減価償却費	30,213	465,000	166,303	716	662,234	36,451	698,685
のれんの償却額	—	340,226	—	2,780	343,006	△5,359	337,646
減損損失	—	23,817	28,222	—	52,040	—	52,040
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,078	1,187,015	1,942,526	2,310	3,136,930	261,303	3,398,234

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△884,981千円には、セグメント間取引消去△101,294千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△783,687千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額△643,903千円には、セグメント間債権債務消去△9,408,736千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,764,833千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社的固定資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額261,303千円は、主に研修施設の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	医薬品等ネット ワーク事業	調剤薬局事業	賃貸・設備 関連事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	672,827	24,271,693	334,456	131,842	25,410,820	—	25,410,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	675,526	2,278	174,742	—	852,547	△852,547	—
計	1,348,354	24,273,971	509,199	131,842	26,263,367	△852,547	25,410,820
セグメント利益	596,333	1,233,040	65,296	5,376	1,900,047	△542,705	1,357,341
セグメント資産	2,585,940	16,724,700	7,791,017	117,944	27,219,602	△616,720	26,602,881
その他の項目							
減価償却費	14,154	274,471	75,133	506	364,266	26,279	390,545
のれんの償却額	—	178,588	—	1,390	179,978	△2,679	177,298
減損損失	—	13,445	—	—	13,445	—	13,445
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,509	1,151,423	325,340	206	1,482,479	17,611	1,500,091

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△542,705千円には、セグメント間取引消去△103,342千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△439,363千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額△616,720千円には、セグメント間債権債務消去△10,582,749千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,966,028千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の固定資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,611千円は、主に本社の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（関連情報）

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	医薬品等ネットワーク事業	調剤薬局事業	賃貸・設備関連事業	その他事業	計		
当期末残高	—	4,958,999	—	5,560	4,964,559	△63,925	4,900,633

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	医薬品等ネットワーク事業	調剤薬局事業	賃貸・設備関連事業	その他事業	計		
当期末残高	—	5,025,347	—	4,170	5,029,517	△61,245	4,968,271

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	375円96銭	1株当たり純資産額	403円86銭
1株当たり当期純利益金額	77円13銭	1株当たり当期純利益金額	39円93銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,263,292	5,679,515
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	381,670	435,649
(うち少数株主持分) (千円)	381,670	435,649
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,881,621	5,243,866
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の株(株)	12,984,376	12,984,264

4. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,001,455	518,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,001,455	518,495
普通株式の期中平均株式数(株)	12,984,645	12,984,295

5. 平成24年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額 751円92銭

1株当たり当期純利益金額 154円25銭

(重要な後発事象)

1. 子会社による株式会社アポファーマシーの株式取得

当社子会社である株式会社ファーマホールディングは、平成24年4月2日付で株式会社アポファーマシーの全株式を取得いたしました。

(1) 株式取得の概要

① 被取得企業の概要

- ア. 名称 株式会社アポファーマシー
 イ. 事業の内容 調剤薬局の運営（8店舗）
 ウ. 資本金 20百万円（平成24年3月31日現在）

② 株式取得を行った主な理由

重点エリアである関東におけるドミナント化を推進し、事業の一層の採算性向上と事業基盤の更なる強化を図るため。

③ 株式取得日

平成24年4月2日

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価（現金） 855,310千円
取得に直接要した費用 2,562千円
 取得原価 857,872千円

なお、取得に関する資金全額を金融機関からの借入により調達しております。

2. 子会社による株式会社富岡調剤薬局の株式取得

当社子会社である株式会社ファーマホールディングは、平成24年4月2日付で株式会社富岡調剤薬局の全株式を取得いたしました。

(1) 株式取得の概要

① 被取得企業の概要

- ア. 名称 株式会社富岡調剤薬局
 イ. 事業の内容 調剤薬局の運営（6店舗）
 ウ. 資本金 18百万円（平成24年3月31日現在）

② 株式取得を行った主な理由

北関東における今後の店舗展開への足掛かりとし、関東エリアにおける事業の一層の採算性向上と事業基盤の更なる強化を図るため。

③ 株式取得日

平成24年4月2日

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価（現金） 415,699千円
取得に直接要した費用 20,414千円
 取得原価 436,113千円

なお、取得に関する資金全額を金融機関からの借入により調達しております。

3. 子会社による株式会社エムアンドスリーの株式取得

当社子会社である株式会社ファーマホールディングは、平成24年4月27日付で株式会社エムアンドスリーの全株式を取得いたしました。

(1) 株式取得の概要

① 被取得企業の概要

- ア. 名称 株式会社エムアンドスリー
 イ. 事業の内容 調剤薬局の運営（6店舗）
 ウ. 資本金 4百万円（平成24年3月31日現在）

② 株式取得を行った主な理由

重点エリアである北海道におけるドミナント化を推進し、事業の一層の採算性向上と事業基盤の更なる強化を図るため。

③ 株式取得日

平成24年4月27日

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価（現金） 1,150,800千円
取得に直接要した費用 57,650千円
 取得原価 1,208,450千円

なお、取得に関する資金全額を金融機関からの借入により調達しております。

4. 株式分割

当社は平成24年5月2日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議を行っております。

(1) 分割の方法

平成24年6月1日付をもって平成24年5月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

普通株式 12,984,800株

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	187円98銭	1株当たり純資産額	201円93銭
1株当たり当期純利益金額	38円56銭	1株当たり当期純利益金額	19円97銭